

愛知県畜産総合センターだより

(平成28年1月)

平成27年は全日本ホルスタイン共進会(全共)の開催、TPPの大筋合意といった酪農業界にとって大きな出来事があった1年でした。本県の酪農においては、毎年十数戸が廃業して350戸を下回り、生乳生産量も対前年割れが続く状況にあり、生乳生産基盤の回復が急務となっていますが、このところの初妊牛相場の高騰が飼料高と相まって、乳牛更新や増頭の足かせや経営の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況の中、農林水産省は2015年度補正予算案、2016年度予算案及び畜産物政策価格を公表しました。加工原料乳生産者補給金においては単価は今年度を下回るもののワクチン接種への助成などの関連対策が織り込まれた結果、実質単価は補給金換算で18銭/kgの値上げとなっています。そのほかに優良乳用牛導入支援、牛床マット導入や暑熱対策支援等も予算措置されています。予算の中で注目されるのは、飼料用米等への助成のための水田活用直接支払交付金が増額されており、米の需給調整達成に向けて飼料用米の定着を後押しする国の姿勢が明確になっています。

飼料用米については、今年度県内で約1,750haで作付され、約10,000tの飼料用米が生産されています。飼料用米に係る助成制度の関係で、作付中に利用する畜産農家と耕種農家が利用供給契約を締結する必要があることや保管場所の確保などの問題があるため、県内で栽培された飼料用米の約80%がJAを通じて県経済連へ出荷され配合飼料原料として利用され、約20%が相対取引で畜産農家に供給されているようです。牛や豚では飼料用米の破碎が必要であるのに対して、鶏は丸粒でも利用が可能であることや付加価値卵として自家販売が容易であることから鶏での利用が進んでいます。相対取引では供給形態や量などにより価格はまちまちですが、県内では1kgあたり20円台と聞いています。現状では単味飼料のメーズや大麦に比べ低価格であること、為替相場の変動に左右されずに濃厚飼料の一部を確保できることから上手に利用すれば飼料費低減になることが想定されます。また耕種農家との結びつきを強くすることにより、堆肥の還元先の確保にもつながります。

畜産総合センターでは12月下旬から乳用牛への飼料用米給与の取組を試験的に開始しています。西三河管内の耕種農家から粳米を約3t購入し、破碎した後に大麦圧ぺんとメーズ圧ぺんの代替えとしてTMR原料として利用しています。まだ開始して日が浅いのですが、今のところ嗜好性に問題はありません。乳量や乳成分については、今後牛群検定成績で確認しながら適正な給与量を検討していく予定です。



荷姿(トランスバック)



粳米(主食用品種)



破碎した粳米